

I. 欧州ソブリン危機と湾岸諸国 —地域統合への影響—

田中 浩一郎 (日本エネルギー経済研究所常務理事・中東研究センター長)

先に東京で開催された IMF・世銀総会において、2011 年以来、深刻さを増す欧州ソブリン危機への懸念が改めて表明された。同時期には米格付け会社によるスペイン国債の 2 段階引下げが発表されており、世界経済の減速に発展することが危惧される。一方、中東・北アフリカ地域では「アラブの春」が発生し、GCC 湾岸諸国もその波をかぶっている。GCC と欧州諸国は、経済面だけでなく、近年は政治的な関係強化も進行中である。こうした事情を踏まえ、今夏、中東研究センターは、欧州の経済危機が GCC に対して与える影響について、経済的、並びに政治的なインパクトはもちろんのこと、共同体としての発展のあり方に及ぼす度合いについて、所属研究員からのインプットを集約する形で共同研究を実施した。本論は、その共同研究の代表報告である。

EU は、伝統的に環地中海地域に対する政治的関心が強い。それは「アラブの春」に際して、自らの影響力の欠如を実感したあとでも大きな変化を受けず、チュニジアやエジプトが過去との決別を果たしていくための支援を表明したことにも表れている。一方、1970 年代の石油危機から長い年月をかけて、欧州は、次第に GCC との関係を拡大させており、政治対話を設定し、部分的ながら安全保障への関与を果たすようになってきている。従来は個別の二国間関係に支配されてきたが、これは「アラブの春」を経て、共同体同士での対応に発展する兆しを見せている。

EU と GCC との間では、ハイレベルな要人往来が活性化し、文化交流の動きも顕在化している。経済では、1989 年に締結された協力協定を土台として FTA 締結交渉が開始され (1990 年)、さらには 2010 年から 2013 年までを対象とする「合同アクション計画」などを通じて、欧州諸国が GCC の経済多角化や通貨統合を支援する取極めとなっている。EU27 カ国は、GCC 構成国の多くにとって最大規模の貿易パートナーであり、政府系ファンド (SWF) の運用先としても、約 19% が向けられていると言われるほど、関係は深い。一方、FTA 締結交渉は、長年の努力にもかかわらず「生みの苦しみ」を味わっており、また、EU の価値観とは相容れない事柄として、GCC 諸国の人権状況などが存在する。

欧州経済危機は、GCC のエネルギー輸出に間接的に波及する。もっとも懸念されることが、「アラブの春」対策として必要な財政出動の制約要因となる、原油価格の下落であり、他には外貨資産の運用益の低下が指摘できる。一方、共同体構築の先駆者としての EU とユーロ圏の混乱は、GCC の統合に向けた動きに少なからぬ影響を及ぼす。財政規律を加盟国が守ることができない中で通貨統合を進めた EU とユーロの事例は、GCC にとって反面教師となると同時に、統一通貨の導入を含め、GCC 「統合」路線の方向性や目標に関して再検討を促すカタリストとなる。GCC が軍事

同盟志向に回帰したとしても不思議ではない。

Ⅱ. 小国の戦略と野望 —カタール外交の展開と中東地域バランスの行方—

堀抜 功二 (中東研究センター 研究員)

本報告は、近年外交分野で存在感を高めるカタールに焦点を当てる。カタールは湾岸の小国ながら、「アラブの春」においては内戦状態に陥ったリビアやシリアに介入し、反体制派を支援した。今や天然ガスや経済開発だけではなく、同国の外交が地域情勢に一定の影響を及ぼしており、無視することはできない。

カタール外交は、一見すると非常に分かりづらいものである。それは、カタールの持つ複雑な外交関係や、合理性はあるが整合性のない外交政策、政策決定における属人性の高さ、そして奔放なイメージなどの重なりが、カタール外交の「わからなさ」を形成しているといえる。一方で、カタールはサウジアラビアやイランなどの地域大国に挟まれる位置にあり、また豊富な天然資源を有している。さらに、歴史的に体制内部での権力闘争もあったため、外交を通じた体制の存続が必要な環境にあったのである。

国益としての首長位・体制存続、政治・経済プレゼンスの確立を目指すため、カタール外交は現実的な全方位外交、戦略的な仲介外交、合理的な経済外交、野心的なプレステージ・シーキング外交、そして場当たりの「アド・ホック外交」など、いくつもの外交行動を組み合わせてきた。さらに、ハマド首長とハマド・ビン・ジャースィム首相兼外相が内政・外交の中心となるため、機動的で理想主義的な外交が展開されている。

カタールはハマド政権期になってから、中東諸国における地域紛争や政治対立などを仲介する外交を積極的に展開した。この背景には、仲介を成功させることによって得られる外交上のプレステージの獲得や、紛争後国家における経済的利権などの存在を指摘することができる。「アラブの春」において、リビアやシリアに対して、アラブ諸国内の調整を行い、積極的に問題に介入した理由としても、同様の点があると言える。ただし、必ずしも単独行動ではなく、他国との協調や地域・国際社会との連携のなかで介入を進めた慎重さもあった。

中東地域における構造的なパワーバランスの変化に伴い、カタールを取り巻く環境や立場も変化している。カタールやトルコが、地域における相対的な影響力を上昇させた一方で、政変国の影響力は低下した。また、対岸にあるイラン問題とイスラエルの存在は、カタールが直面する安全保障上の問題である。また、カタール外交に批判的な勢力も表面化してきた。最近、カタールの中枢や基幹インフラを狙ったサイバー攻撃が相次いでおり、積極的な外交戦略が政治リスクになり始めたとも言える。

今後の中東において、「物言うカタール」が地域の安定化に貢献できるのであるだろうか。属人的でアド・ホックな外交の積み重ねは、国益追求という明確な指針の下に行われているが、結果的に体制の不安に繋がる危険性もあるといえる。